

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月4日
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 卓男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	中村 慎吾
【電話番号】	03-6229-0170
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	SBIインド&ベトナム株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成27年9月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部__が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

1 主としてインド及びベトナムの株式(当該株式にかかる預託証券を含みます。)等に投資します。

- 本ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、株式への直接投資に加えて預託証券及び株価連動債を用いた投資もを行います。
- 各マザーファンドへの資産配分については、市場環境等を勘案して、委託会社が配分を決定します。ただし、ベトナムの株式への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 市場環境によってはマザーファンドへの投資を減少させる等、上記と異なる資産配分を行う場合があります。

2 運用資産の一部の運用をSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド[※]及びLGM・インベストメンツ・リミテッドに再委託します。

※同社はState Bank of India(インドステイト銀行)グループの運用会社であり、委託会社が属するSBIグループの運用会社ではありません。

- 組入マザーファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この場合において組入対象とされていたマザーファンドは、変更されることがあります。

運用再委託先(投資顧問会社)のご紹介

● SBI・ファンズ・マネジメント

- 親会社はインド最大の国営商業銀行であるState Bank of India(インドステイト銀行)。
- インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています(平成27年12月末現在)。

● LGM・インベストメンツ

- 1991年にロイド・ジョージ・マネージメントとして設立され、機関投資家を主要顧客とし、香港とロンドンを中心拠点に運用。2011年4月にカナダのBMOフィナンシャル・グループの完全子会社になり、LGM・インベストメンツに社名変更しました。
- 外国人機関投資家として1993年にSEBI(インド証券取引委員会)から初めてFII(外国機関投資家)と認定された会社の一つです。
- 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはマザーファンドを通じて外貨建の株式等に投資を行いますので、本ファンド、マザーファンドともに当該通貨と円との為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成27年9月4日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成28年3月4日現在）

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(略)

<訂正前>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約141億ドル（2015年6月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています（2015年6月末）。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

(略)

- ・ 契約資産残高は38億ドル（2015年6月末）。

(略)

<訂正後>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

（略）

- ・ 契約資産残高は約193億ドル（2015年12月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています（2015年12月末）。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

（略）

- ・ 契約資産残高は約34億ドル（2015年12月末）。

（略）

3 【投資リスク】

（略）

<訂正前>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で17.304%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2015年6月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

（略）

<訂正後>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で17.304%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2015年12月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

（略）

以下の内容に訂正・更新します。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

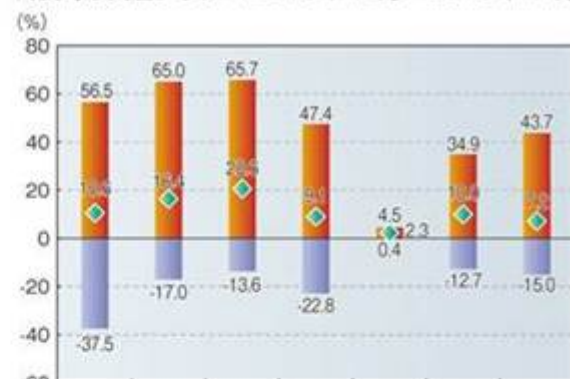
2010年12月～2015年11月



■ ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2010年12月～2015年11月
代表的な資産クラス：2010年12月～2015年11月



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値

- * 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額及び年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……………MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み,円ベース)
 - 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み,円ベース)
 - 日本国債……………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……………シティ世界国債インデックス(除く日本,円ベース)
 - 新興国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み,円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み,円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本,円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

以下の内容に訂正・更新します。

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成28年3月4日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%及び地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告による総合課税（配当控除の適用はありません。）もしくは申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。

ロ．解約金及び償還金に対する課税

換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）は譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%及び地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

なお、源泉徴収口座（特定口座）を選択することも可能です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

5 【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

【SBIインド&ベトナム株ファンド】

(1) 【投資状況】

(平成27年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	9,018,055,615	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		197,360,943	2.14
合計(純資産総額)		9,215,416,558	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要投資銘柄

(平成27年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ステイト・バンク・オブ・イン ディア インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,488,915,383	1.3056	3,249,543,837	1.3127	3,267,199,223	35.45
日本	親投資信託 受益証券	ロイド・ジョージ インド株・マ ザーファンド(適格機関投資家専 用)	2,529,431,143	1.2963	3,279,113,241	1.2111	3,063,394,057	33.24
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM ベトナム株・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	2,495,313,978	0.6744	1,682,885,765	0.7254	1,810,100,759	19.64
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM インド株・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	923,635,726	1.0274	948,956,517	0.9499	877,361,576	9.52

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年11月30日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.86
合 計	97.86

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年11月30日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成19年12月 4日)	26,028,477,445	28,073,462,526	10,182	10,982
第2計算期間末 (平成20年 6月 4日)	19,541,922,290	19,541,922,290	6,947	6,947
第3計算期間末 (平成20年12月 4日)	7,963,148,903	7,963,148,903	3,069	3,069
第4計算期間末 (平成21年 6月 4日)	14,502,523,888	14,502,523,888	5,667	5,667
第5計算期間末 (平成21年12月 4日)	14,961,934,131	14,961,934,131	5,978	5,978
第6計算期間末 (平成22年 6月 4日)	14,657,723,568	14,657,723,568	6,118	6,118
第7計算期間末 (平成22年12月 6日)	14,099,090,805	14,099,090,805	6,245	6,245
第8計算期間末 (平成23年 6月 6日)	11,308,195,871	11,308,195,871	5,388	5,388
第9計算期間末 (平成23年12月 5日)	8,478,809,129	8,478,809,129	4,308	4,308
第10計算期間末 (平成24年 6月 4日)	7,418,360,853	7,418,360,853	3,953	3,953
第11計算期間末 (平成24年12月 4日)	8,257,926,743	8,257,926,743	4,758	4,758
第12計算期間末 (平成25年 6月 4日)	9,077,553,514	9,077,553,514	5,843	5,843
第13計算期間末 (平成25年12月 4日)	8,005,816,129	8,005,816,129	5,823	5,823
第14計算期間末 (平成26年 6月 4日)	8,574,894,914	8,574,894,914	6,892	6,892
第15計算期間末 (平成26年12月 4日)	10,817,565,372	10,817,565,372	8,929	8,929
第16計算期間末 (平成27年 6月 4日)	10,390,307,829	10,390,307,829	8,824	8,824
平成26年11月末日	10,602,697,711		8,756	
12月末日	10,100,384,998		8,483	
平成27年 1月末日	10,898,513,547		9,203	
2月末日	10,921,792,568		9,178	
3月末日	10,783,941,927		8,947	
4月末日	10,204,051,531		8,556	
5月末日	10,589,183,700		8,974	
6月末日	10,401,355,080		9,016	
7月末日	10,418,828,058		9,388	
8月末日	9,185,608,515		8,524	
9月末日	9,017,675,077		8,345	
10月末日	9,477,622,173		8,770	
11月末日	9,215,416,558		8,604	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日をいいます。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	800
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	0
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	0
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	0
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	0
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	0
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	0
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	0
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	0
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	0
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	0
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	0
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	0
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	0
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	9.82
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	31.77
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	55.82
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	84.65
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	5.49
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	2.34
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	2.08
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	13.72
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	20.04
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	8.24
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	20.36
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	22.80
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0.34
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	18.36
第15計算期間	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	29.56
第16計算期間	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	1.18

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間末	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	28,072,262,558	2,509,949,037	25,562,313,521
第2計算期間末	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	5,280,700,925	2,711,845,997	28,131,168,449
第3計算期間末	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	1,249,262,308	3,434,925,484	25,945,505,273
第4計算期間末	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	730,534,385	1,084,443,730	25,591,595,928
第5計算期間末	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	505,151,736	1,066,383,522	25,030,364,142
第6計算期間末	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	256,517,544	1,330,234,755	23,956,646,931
第7計算期間末	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	138,986,676	1,518,831,690	22,576,801,917
第8計算期間末	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	143,612,876	1,732,380,018	20,988,034,775
第9計算期間末	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	109,591,091	1,415,215,300	19,682,410,566
第10計算期間末	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	181,622,443	1,098,324,986	18,765,708,023
第11計算期間末	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	86,069,440	1,496,256,095	17,355,521,368
第12計算期間末	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	255,554,607	2,075,167,401	15,535,908,574
第13計算期間末	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	112,228,299	1,898,688,668	13,749,448,205
第14計算期間末	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	200,531,553	1,508,039,025	12,441,940,733
第15計算期間末	平成26年 6月 5日～平成26年12月 4日	1,279,930,042	1,607,235,082	12,114,635,693
第16計算期間末	平成26年12月 5日～平成27年 6月 4日	1,738,643,900	2,078,256,126	11,775,023,467

(注)本邦外における販売、解約の実績はございません。

第1計算期間の設定数量には当初募集期間中の設定数量19,997,630,000口を含みます。

(参考)

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成27年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	2,962,335,782	96.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		101,173,649	3.30
合計(純資産総額)		3,063,509,431	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要投資銘柄

(平成27年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	328,728	558.25	183,514,379	633.42	208,222,890	6.80
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	70,803	2,213.24	156,704,315	2,264.30	160,319,516	5.23
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	80,663	1,850.21	149,243,651	1,986.09	160,204,462	5.23
インド	株式	YES BANK LTD	銀行	110,738	1,471.16	162,914,049	1,403.36	155,406,166	5.07
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	310,535	544.17	168,986,936	496.89	154,302,357	5.04
インド	株式	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	運輸	52,706	3,014.63	158,889,257	2,600.10	137,041,081	4.47
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	29,992	4,222.47	126,640,333	4,504.04	135,085,288	4.41
インド	株式	UNITED SPIRITS LIMITED	食品・飲料・タバコ	20,920	6,315.89	132,128,460	5,858.28	122,555,301	4.00
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	各種金融	276,681	462.41	127,942,791	438.19	121,240,507	3.96
インド	株式	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	119,202	997.09	118,855,837	1,011.53	120,577,591	3.94
インド	株式	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	23,081	5,232.95	120,781,949	5,216.39	120,399,728	3.93
インド	株式	EMAMI LTD	家庭用品・パーソナル用品	65,656	1,987.53	130,493,391	1,677.71	110,151,859	3.60
インド	株式	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	9,625	11,277.91	108,549,890	10,975.60	105,640,150	3.45
インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	家庭用品・パーソナル用品	57,688	1,754.90	101,236,672	1,779.00	102,627,183	3.35
インド	株式	TITAN COMPANY LTD	耐久消費財・アパレル	134,960	676.47	91,297,201	699.01	94,339,199	3.08
インド	株式	JUBILANT FOODWORKS LTD	消費者サービス	33,150	3,216.59	106,630,158	2,791.92	92,552,281	3.02
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	71,680	1,238.27	88,759,480	1,285.70	92,158,976	3.01
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	118,260	591.56	69,957,886	761.30	90,031,338	2.94
インド	株式	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	各種金融	46,370	1,509.99	70,018,514	1,617.81	75,018,313	2.45
インド	株式	BATA INDIA LIMITED	耐久消費財・アパレル	80,990	944.93	76,530,042	913.46	73,981,773	2.41
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	3,277	20,074.40	65,783,809	20,654.00	67,683,158	2.21
インド	株式	SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	各種金融	20,103	3,032.84	60,969,198	3,220.18	64,735,359	2.11
インド	株式	BAJAJ CORPORATION LTD	家庭用品・パーソナル用品	77,562	854.89	66,307,306	804.35	62,387,460	2.04
インド	株式	LUPIN LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,172	3,302.61	56,712,522	3,335.36	57,274,939	1.87
インド	株式	FEDERAL BANK LIMITED	銀行	510,450	126.86	64,759,771	108.10	55,179,645	1.80
インド	株式	BAJAJ FINANCE LIMITED	各種金融	3,441	10,320.26	35,512,020	10,266.00	35,325,320	1.15
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	17,739	1,864.84	33,080,397	1,965.12	34,859,264	1.14
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	7,484	4,797.06	35,901,227	4,325.83	32,374,586	1.06
インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア・サービス	20,152	1,748.00	35,225,696	1,599.05	32,224,096	1.05
インド	株式	ESCORTS LTD	資本財	105,106	289.75	30,455,336	303.14	31,861,833	1.04

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別・業種別投資比率

(平成27年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	10.08
	資本財	1.04
	運輸	4.47
	自動車・自動車部品	4.41
	耐久消費財・アパレル	5.49
	消費者サービス	3.02
	メディア	2.94
	食品・飲料・タバコ	14.25
	家庭用品・パーソナル用品	8.98
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.71
	銀行	23.38
	各種金融	12.68
ソフトウェア・サービス	3.25	
合計		96.70

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成27年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	3,168,281,997	96.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		98,816,611	3.02
合計(純資産総額)		3,267,098,608	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要投資銘柄

(平成27年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	155,000	1,864.84	289,050,200	1,965.12	304,593,600	9.32
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	127,000	1,646.70	209,131,916	1,803.20	229,006,400	7.01
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	50,500	4,797.06	242,251,732	4,325.84	218,454,920	6.69
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	81,000	2,213.24	179,272,764	2,264.30	183,408,624	5.61
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	83,000	1,550.01	128,651,328	1,361.32	112,989,892	3.46
インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア・サービス	66,000	1,748.91	115,428,099	1,599.05	105,537,432	3.23
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	200,000	473.61	94,723,200	459.44	91,889,600	2.81
インド	株式	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION	エネルギー	60,000	1,251.10	75,066,480	1,497.76	89,865,600	2.75
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	60,000	1,281.29	76,877,491	1,285.70	77,142,000	2.36
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	9,000	7,010.40	63,093,600	8,418.00	75,762,000	2.32
インド	株式	UNITED BREWERIES LTD	食品・飲料・タバコ	41,500	1,785.48	74,097,818	1,794.92	74,489,180	2.28
インド	株式	ASHOK LEYLAND LIMITED	自動車・自動車部品	410,000	124.10	50,884,280	179.76	73,704,880	2.26
インド	株式	RAMKRISHNA FORGINGS LTD	資本財	70,000	988.35	69,184,920	1,032.60	72,282,560	2.21
インド	株式	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE COMPANY	各種金融	60,000	1,088.17	65,290,242	1,192.32	71,539,200	2.19
インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES	食品・飲料・タバコ	11,853	4,621.34	54,776,790	5,387.05	63,852,822	1.95
インド	株式	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	素材	140,000	464.18	64,985,776	452.82	63,395,360	1.94
インド	株式	SANGHVI MOVERS LTD	資本財	92,574	560.00	51,841,810	675.64	62,547,438	1.91
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	64,000	1,013.65	64,873,984	866.64	55,464,960	1.70
インド	株式	SEQUENT SCIENTIFIC LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	30,543	1,186.79	36,248,432	1,766.39	53,951,155	1.65
インド	株式	EPC INDUSTRIE LTD	資本財	195,475	250.24	48,915,664	271.21	53,015,948	1.62
インド	株式	THE RAMCO CEMENTS LTD	素材	75,297	601.31	45,276,989	696.62	52,453,697	1.61
インド	株式	TECHNO ELECTRIC & ENGINEERING	資本財	50,946	810.97	41,316,187	1,016.32	51,777,642	1.58
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	30,000	1,680.46	50,413,915	1,698.96	50,968,920	1.56
インド	株式	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	9,000	5,268.58	47,417,297	5,216.40	46,947,600	1.44
インド	株式	DIVI'S LABORATORIES LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,000	1,629.04	35,838,968	2,108.18	46,379,960	1.42
インド	株式	MANPASAND BEVERAGES LTD	食品・飲料・タバコ	55,761	588.80	32,832,077	782.27	43,620,492	1.34
インド	株式	TATA COMMUNICATIONS LTD	電気通信サービス	55,000	756.24	41,593,200	790.46	43,475,520	1.33
インド	株式	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	自動車・自動車部品	75,000	577.08	43,281,400	538.10	40,358,100	1.24
インド	株式	GRINDWELL NORTON LTD	資本財	30,000	1,361.78	40,853,520	1,334.55	40,036,560	1.23
インド	株式	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	38,000	1,039.48	39,500,612	1,011.54	38,438,520	1.18

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 業種別・業種別投資比率

(平成27年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	10.42
	素材	6.16
	資本財	12.33
	運輸	1.10
	自動車・自動車部品	8.65
	耐久消費財・アパレル	1.77
	食品・飲料・タバコ	5.57
	家庭用品・パーソナル用品	0.90
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.53
	銀行	12.53
	各種金融	9.49
	ソフトウェア・サービス	19.24
	電気通信サービス	1.33
	公益事業	0.96
合計		96.98

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成27年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	873,490,287	99.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,858,589	0.44
合計(純資産総額)		877,348,876	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要投資銘柄

(平成27年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	41,011	1,866.34	76,540,569	1,965.11	80,591,536	9.19
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	40,212	1,850.29	74,404,185	1,986.09	79,864,892	9.10
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	32,446	2,213.32	71,813,650	2,264.30	73,467,608	8.37
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	115,513	558.49	64,513,456	633.41	73,168,244	8.34
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	34,037	1,646.75	56,050,686	1,803.19	61,375,518	7.00
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	119,450	544.27	65,013,290	496.89	59,353,749	6.77
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	10,451	4,797.06	50,134,116	4,325.84	45,209,354	5.15
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	16,812	3,054.39	51,350,572	2,511.23	42,218,832	4.81
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,299	1,550.01	34,563,807	1,361.32	30,356,164	3.46
インド	株式	TATA MOTORS LTD	自動車・自動車部品	39,217	839.26	32,913,558	768.47	30,137,323	3.44
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	34,757	1,013.46	35,224,938	866.63	30,121,806	3.43
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	64,009	473.99	30,339,715	459.44	29,408,807	3.35
インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車・自動車部品	9,462	2,219.82	21,003,964	2,496.88	23,625,479	2.69
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	2,725	7,010.40	19,103,340	8,418.00	22,939,050	2.61
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	14,710	1,529.69	22,501,765	1,501.80	22,091,596	2.52
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	28,846	773.49	22,312,310	629.64	18,162,826	2.07
インド	株式	LUPIN LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,921	3,388.22	16,673,455	3,335.36	16,413,346	1.87
インド	株式	COAL INDIA LTD	エネルギー	26,006	712.53	18,530,315	619.16	16,101,875	1.84
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	エネルギー	36,815	566.44	20,853,636	433.13	15,945,902	1.82
インド	株式	DR. REDDY'S LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,648	6,305.74	16,697,605	5,713.20	15,128,554	1.72
インド	株式	WIPRO LTD	ソフトウェア・サービス	13,186	1,000.95	13,198,658	1,052.47	13,878,001	1.58
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	2,788	4,125.46	11,501,802	4,504.04	12,557,275	1.43
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	2,485	4,741.58	11,782,846	4,976.18	12,365,827	1.41
インド	株式	CIPLA LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,413	1,170.32	12,186,598	1,182.56	12,314,081	1.40
インド	株式	NTPC LIMITED	公益事業	42,486	256.09	10,880,291	245.08	10,412,809	1.19
インド	株式	GAIL INDIA LTD	公益事業	9,769	692.54	6,765,482	677.21	6,615,684	0.75
インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財	18,870	452.33	8,535,506	323.84	6,110,861	0.70
インド	株式	TATA STEEL LIMITED	素材	13,871	574.17	7,964,340	426.51	5,916,148	0.67
インド	株式	VEDANTA LTD	素材	22,804	341.13	7,779,265	169.09	3,856,065	0.44
インド	株式	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	素材	26,447	224.75	5,944,122	142.96	3,781,075	0.43

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別・業種別投資比率

(平成27年11月30日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	10.65
		素材	1.54
		資本財	5.51
		自動車・自動車部品	11.58
		食品・飲料・タバコ	8.34
		家庭用品・パーソナル用品	2.52
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.46
		銀行	31.03
		ソフトウェア・サービス	15.92
		電気通信サービス	2.07
		公益事業	1.94
合計			99.56

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成27年11月30日現在)

資産の種類	国名 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	1,551,058,300	85.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		259,061,614	14.31
合計(純資産総額)		1,810,119,914	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要投資銘柄

(平成27年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ベトナム	株式	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	960,000	540.10	518,497,787	682.00	654,720,000	36.17
ベトナム	株式	VINGROUP JSC	不動産	700,000	224.75	157,328,956	234.30	164,010,000	9.06
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	350,000	472.60	165,413,084	379.50	132,825,000	7.34
ベトナム	株式	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	480,000	264.96	127,184,029	243.65	116,952,000	6.46
ベトナム	株式	FPT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	301,000	258.00	77,659,753	268.95	80,953,950	4.47
ベトナム	株式	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	銀行	700,000	120.72	84,507,437	105.05	73,535,000	4.06
ベトナム	株式	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	公益事業	200,000	338.16	67,633,995	235.95	47,190,000	2.61
ベトナム	株式	SAIGON SECURITIES INC	各種金融	340,000	135.90	46,209,009	126.50	43,010,000	2.38
ベトナム	株式	BAO VIET HOLDINGS	保険	120,000	234.97	28,197,354	302.50	36,300,000	2.01
ベトナム	株式	DHG PHARMACEUTICAL JSC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	99,000	403.30	39,927,368	365.75	36,209,250	2.00
ベトナム	株式	BINH MINH PLASTICS JSC	資本財	50,600	453.02	22,923,293	698.50	35,344,100	1.95
ベトナム	株式	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING	資本財	190,000	149.16	28,341,967	139.70	26,543,000	1.47
ベトナム	株式	DANANG RUBBER JSC	自動車・自動車部品	100,000	275.91	27,591,706	246.95	24,695,000	1.36
ベトナム	株式	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	エネルギー	120,000	199.05	23,886,257	177.10	21,252,000	1.17
ベトナム	株式	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICAL JSC	素材	120,000	180.95	21,715,030	174.35	20,922,000	1.16
ベトナム	株式	KIDO GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	100,000	159.23	15,923,114	142.45	14,245,000	0.79
ベトナム	株式	PHA LAI THERMAL POWER JSC	公益事業	120,000	104.09	12,491,742	100.10	12,012,000	0.66
ベトナム	株式	GEMADEPT CORP	運輸	50,000	243.08	12,154,450	206.80	10,340,000	0.57

ロ. 種類別

種 類	業 種	投資比率(%)
株 式	エネルギー	1.17
	素材	1.16
	資本財	3.42
	運輸	0.57
	自動車・自動車部品	1.36
	食品・飲料・タバコ	44.29
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.00
	銀行	10.52
	各種金融	2.38
	保険	2.01
	不動産	9.06
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.47
	公益事業	3.27
	合 計	85.69

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移

(設定日(2007年7月25日)～2015年11月30日)

(基準日:2015年11月30日)

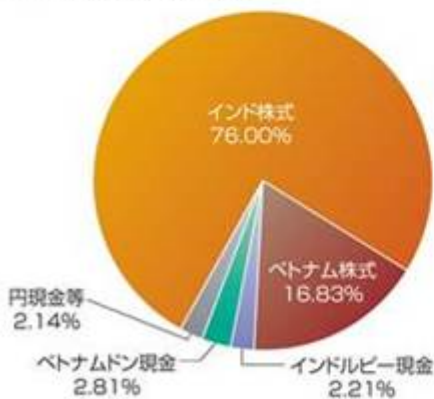


分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	第12期 13年6月	第13期 13年12月	第14期 14年6月	第15期 14年12月	第16期 15年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

主要な資産の状況

《実質組入れの状況》



実質組入れは、各運用部分(ステイト、ロイド、SBIAMインド及びSBIAMベトナム)を通じて投資している資産を合計したものです。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入資産の構成比》

資産の種類	比率
ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド	35.45%
ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド	33.24%
SBIAM インド株・マザーファンド	9.52%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	19.64%
円現金等	2.14%

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績

(基準日:2015年11月30日)

《組入上位銘柄》

※各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

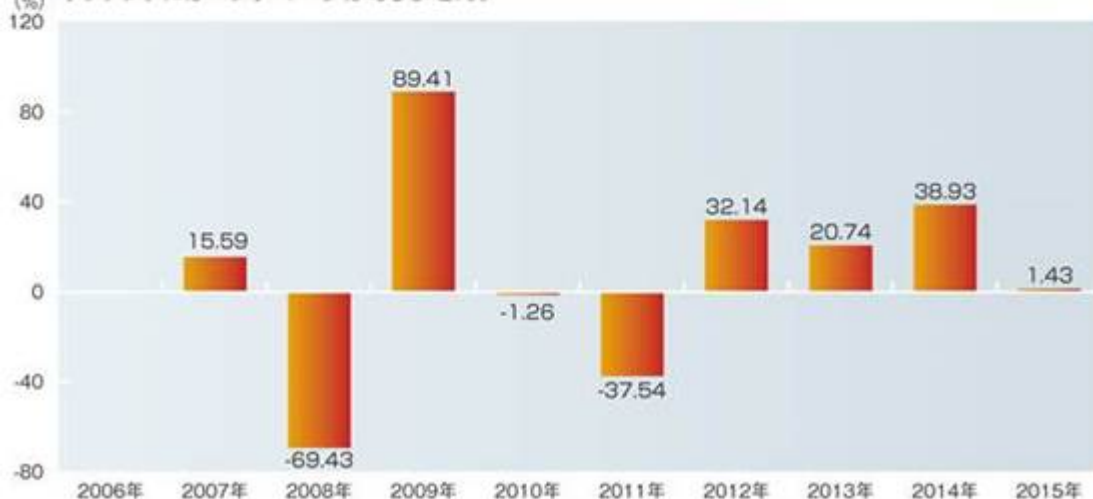
○ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド			○SBIAM インド株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 インフォシス	ソフトウェア・サービス	9.32%	1 インフォシス	ソフトウェア・サービス	9.19%
2 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.01%	2 HDFC銀行	銀行	9.10%
3 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	6.69%	3 HDFC	銀行	8.37%
4 HDFC	銀行	5.61%	4 ITC	食品・飲料・タバコ	8.34%
5 サン・ファーマシューティカル	医薬品/化粧品/医薬品	3.46%	5 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.00%
6 HCLテクノロジー	ソフトウェア・サービス	3.23%	6 ICICI銀行	銀行	6.77%
7 インドステイト銀行	銀行	2.81%	7 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	5.15%
8 ヒンドゥスタン石油	エネルギー	2.75%	8 ラーセン&トップロ	資本財	4.81%
9 コタック・マヒンドラ銀行	各種金融	2.36%	9 サン・ファーマシューティカル	医薬品/化粧品/医薬品	3.46%
10 マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	2.32%	10 タタ・モーターズ	自動車・自動車部品	3.44%

○ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド			○SBIAM ベトナム株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 ITC	食品・飲料・タバコ	6.80%	1 ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	36.17%
2 HDFC	銀行	5.23%	2 ビングループ	不動産	9.06%
3 HDFC銀行	銀行	5.23%	3 マサングループ	食品・飲料・タバコ	7.34%
4 イエス銀行	銀行	5.07%	4 ベトコムバンク	銀行	6.46%
5 ICICI銀行	銀行	5.04%	5 FPT	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	4.47%
6 インド・コンテナ	運輸	4.47%	6 ベトインバンク	銀行	4.06%
7 バジャジ・オート	自動車・自動車部品	4.41%	7 ベトロベトナムガス	公益事業	2.61%
8 ユナイテッドスピリッツ	食品・飲料・タバコ	4.00%	8 サイゴン証券	各種金融	2.38%
9 マヒンドラマヒンドラファイナンシャルサービス	各種金融	3.96%	9 パオベトグループ	保険	2.01%
10 ビディライト・インダストリーズ	素材	3.94%	10 ハウザン製菓	医薬品/化粧品/医薬品	2.00%

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2007年は設定日2007年7月25日(10,000円)から2007年末まで、2015年は11月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

お申込日

毎営業日お申込いただけます。

原則として、営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付を行いません。

- ・インド、ベトナム、香港の証券取引所休業日
- ・インド、ベトナム、香港の銀行休業日

（略）

<訂正後>

お申込日

毎営業日お申込いただけます。

原則として、営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付を行いません。

- ・インド、ベトナムの証券取引所休業日
- ・インド、ベトナムの銀行休業日

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

一部解約

a. 換金の受付

毎営業日お申込いただけます。

原則として営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・インド、ベトナム、香港の証券取引所休業日
- ・インド、ベトナム、香港の銀行休業日

（略）

<訂正後>

一部解約

a. 換金の受付

毎営業日お申込いただけます。

原則として営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・インド、ベトナムの証券取引所休業日
- ・インド、ベトナムの銀行休業日

（略）

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成27年6月5日から平成27年12月4日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBIインド&ベトナム株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 平成27年 6月 4日現在	第17期 平成27年12月 4日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	313,138	984,894
コール・ローン	267,545,835	332,236,993
親投資信託受益証券	10,283,446,603	8,998,885,352
未収利息	73	91
流動資産合計	10,551,305,649	9,332,107,330
資産合計	10,551,305,649	9,332,107,330
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,775,218	22,378,994
未払受託者報酬	4,565,707	4,220,080
未払委託者報酬	109,576,895	101,281,996
その他未払費用	1,080,000	1,080,000
流動負債合計	160,997,820	128,961,070
負債合計	160,997,820	128,961,070
純資産の部		
元本等		
元本	11,775,023,467	10,721,235,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,384,715,638	1,518,089,018
（分配準備積立金）	336,123,094	322,150,699
元本等合計	10,390,307,829	9,203,146,260
純資産合計	10,390,307,829	9,203,146,260
負債純資産合計	10,551,305,649	9,332,107,330

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 至	平成26年12月5日 平成27年6月4日	自 至	平成27年6月5日 平成27年12月4日
営業収益				
受取利息		20,893		18,318
有価証券売買等損益		34,545,676		133,160,251
営業収益合計		34,524,783		133,141,933
営業費用				
受託者報酬		4,565,707		4,220,080
委託者報酬		109,576,895		101,281,996
その他費用		1,080,000		1,080,000
営業費用合計		115,222,602		106,582,076
営業利益又は営業損失（ ）		149,747,385		239,724,009
経常利益又は経常損失（ ）		149,747,385		239,724,009
当期純利益又は当期純損失（ ）		149,747,385		239,724,009
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		17,085,279		21,968,850
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,297,070,321		1,384,715,638
剰余金増加額又は欠損金減少額		226,273,678		199,992,921
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		226,273,678		199,992,921
剰余金減少額又は欠損金増加額		181,256,889		71,673,442
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		181,256,889		71,673,442
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,384,715,638		1,518,089,018

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 平成27年 6月 4日現在	第17期 平成27年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,775,023,467口	10,721,235,278口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,384,715,638円	1,518,089,018円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8824円 (8,824円)	0.8584円 (8,584円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 平成26年12月 5日 至 平成27年 6月 4日	第17期 自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">25,149,513円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額 38,401,555 円を含みます。）費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（122,115,595円）、及び分配準備積立金（336,123,094円）より、分配対象収益は458,238,689円（1万口当たり389.14円）であります。基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしてありません。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">23,487,967円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,692,360円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額137,256,118円を含みます。）費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（129,620,496円）、及び分配準備積立金（291,458,339円）より、分配対象収益は451,771,195円（1万口当たり421.36円）であります。基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしてありません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期 自 平成26年12月 5日 至 平成27年 6月 4日	第17期 自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 平成27年 6月 4日現在	第17期 平成27年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期 自 平成26年12月 5日 至 平成27年 6月 4日	第17期 自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	21,022,671	161,614,008
合計	21,022,671	161,614,008

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 平成26年12月 5日 至 平成27年 6月 4日	第17期 自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第16期	第17期
	自 平成26年12月 5日 至 平成27年 6月 4日	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	12,114,635,693円	11,775,023,467円
期中追加設定元本額	1,738,643,900円	631,842,837円
期中一部解約元本額	2,078,256,126円	1,685,631,026円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,529,431,143	3,070,223,521	
	ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,488,915,383	3,258,239,127	
	SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	923,635,726	873,297,578	
	SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,495,313,978	1,797,125,126	
合計		8,437,296,230	8,998,885,352	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（SBIインド&ベトナム株ファンド）は、「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成27年12月4日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位：円)

平成27年12月 4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	101,722,179
コール・ローン	1,318
株式	2,968,550,878
流動資産合計	3,070,274,375
資産合計	3,070,274,375
純資産の部	
元本等	
元本	2,529,431,143
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	540,843,232
元本等合計	3,070,274,375
純資産合計	3,070,274,375

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（平成27年12月 4日現在）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,529,431,143口
2. 1口当たり純資産額	1.2138円
(10,000口当たり純資産額)	(12,138円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成27年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		41,813,825
合計		41,813,825

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,818,221,253円
期中追加設定元本額	1,729,091円
期中一部解約元本額	290,519,201円
期末元本額	2,529,431,143円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,529,431,143円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	PIDILITE INDUSTRIES LTD	119,202	551.50	65,739,903.00	
	SHREE CEMENT LIMITED	3,277	11,340.00	37,161,180.00	
	ULTRATECH CEMENT LTD	23,081	2,843.00	65,619,283.00	
	ESCORTS LTD	105,106	168.45	17,705,105.70	
	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	52,706	1,446.60	76,244,499.60	
	BAJAJ AUTO LIMITED	29,992	2,480.20	74,386,158.40	
	BATA INDIA LIMITED	80,990	479.70	38,850,903.00	
	TITAN COMPANY LTD	134,960	372.00	50,205,120.00	
	JUBILANT FOODWORKS LTD	33,150	1,507.60	49,976,940.00	
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	118,260	409.50	48,427,470.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	ITC LTD	328,728	343.00	112,753,704.00	
	NESTLE INDIA LIMITED	9,625	5,825.10	56,066,587.50	
	UNITED SPIRITS LIMITED	20,920	3,089.85	64,639,662.00	
	BAJAJ CORPORATION LTD	77,562	425.70	33,018,143.40	
	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	57,688	973.00	56,130,424.00	
	EMAMI LTD	65,656	993.70	65,242,367.20	
	DR. REDDY'S LABORATORIES	4,505	3,235.95	14,577,954.75	
	LUPIN LTD	17,172	1,821.65	31,281,373.80	
	FEDERAL BANK LIMITED	510,450	57.00	29,095,650.00	
	HDFC BANK LIMITED	80,663	1,076.75	86,853,885.25	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	70,803	1,200.20	84,977,760.60	
	ICICI BANK LTD	310,535	265.80	82,540,203.00	
	INDUSIND BANK LTD	18,150	946.70	17,182,605.00	
	YES BANK LTD	110,738	752.05	83,280,512.90	
	BAJAJ FINANCE LIMITED	3,441	5,546.15	19,084,302.15	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	71,680	674.80	48,369,664.00	
	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	276,681	245.35	67,883,683.35	
	SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	20,103	1,689.05	33,954,972.15	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	46,370	859.90	39,873,563.00	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	20,152	851.00	17,149,352.00	
INFOSYS LIMITED	17,739	1,058.50	18,776,731.50		
TATA CONSULTANCY SVS LTD	7,484	2,348.00	17,572,432.00		
	インドルピー 小計	2,847,569		1,604,622,096.25 (2,968,550,878)	
	合計	2,847,569		2,968,550,878 (2,968,550,878)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
インドルピー	株式 32銘柄	100.0%	100.0%

（注）組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成27年12月4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	98,938,906
コール・ローン	9,326
株式	3,190,748,339
未収入金	27,129,773
流動資産合計	3,316,826,344
資産合計	3,316,826,344
負債の部	
流動負債	
未払金	58,675,202
流動負債合計	58,675,202
負債合計	58,675,202
純資産の部	
元本等	
元本	2,488,915,383
剰余金	
剰余金又は欠損金()	769,235,759
元本等合計	3,258,151,142
純資産合計	3,258,151,142
負債純資産合計	3,316,826,344

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（平成27年12月 4日現在）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,488,915,383口
2. 1口当たり純資産額	1.3091円
(10,000口当たり純資産額)	(13,091円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

種類	平成27年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	92,617,993	
合計	92,617,993	

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,770,658,763円
期中追加設定元本額	1,711,706円
期中一部解約元本額	283,455,086円
期末元本額	2,488,915,383円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,488,915,383円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	COAL INDIA LTD	35,000	334.80	11,718,000.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION	60,000	835.00	50,100,000.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	127,000	975.60	123,901,200.00	
	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	140,000	238.55	33,397,000.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	38,000	551.50	20,957,000.00	
	THE RAMCO CEMENTS LTD	75,297	379.65	28,586,506.05	
	ULTRATECH CEMENT LTD	9,000	2,843.00	25,587,000.00	
	AHLUWALIA CONTRACTS LTD	70,000	267.60	18,732,000.00	
	ALSTOM INDIA LTD	32,000	591.20	18,918,400.00	
	EPC INDUSTRIE LTD	195,475	149.30	29,184,417.50	
	GRINDWELL NORTON LTD	30,000	724.80	21,744,000.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	RAMKRISHNA FORGINGS LTD	70,000	542.45	37,971,500.00	
	SADBHAV ENGINEERING LTD	50,000	351.70	17,585,000.00	
	SANGHVI MOVERS LTD	92,574	350.25	32,424,043.50	
	TECHNO ELECTRIC & ENGINEERING	50,946	563.95	28,730,996.70	
	3M INDIA LTD	1,800	11,279.80	20,303,640.00	
	NAVKAR CORP LTD	100,000	195.55	19,555,000.00	
	ASHOK LEYLAND LIMITED	410,000	92.10	37,761,000.00	
	BAJAJ AUTO LIMITED	7,000	2,480.20	17,361,400.00	
	BHARAT FORGE LIMITED	18,000	866.00	15,588,000.00	
	GABRIEL INDIA LIMITED	200,000	89.60	17,920,000.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	9,000	4,621.30	41,591,700.00	
	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	75,000	282.85	21,213,750.00	
	HAWKINS COOKER LTD	5,600	2,330.00	13,048,000.00	
	INDIAN TERRAIN FASHIONS LTD	28,000	706.40	19,779,200.00	
	UFO MOVIEZ INDIA LTD	20,324	560.10	11,383,472.40	
	BRITANNIA INDUSTRIES	11,853	2,931.85	34,751,218.05	
	MANPASAND BEVERAGES LTD	55,761	406.80	22,683,574.80	
	UNITED BREWERIES LTD	41,500	948.20	39,350,300.00	
	PROCTER & GAMBLE HYGIENE AND HEALTH CARE	3,015	5,627.10	16,965,706.50	
	DIVI'S LABORATORIES LTD	22,000	1,126.65	24,786,300.00	
	LUPIN LTD	5,000	1,821.65	9,108,250.00	
	SEQUENT SCIENTIFIC LTD	18,343	1,135.50	20,828,476.50	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	83,000	726.90	60,332,700.00	
	AXIS BANK LIMITED	64,000	462.50	29,600,000.00	
	DCB BANK LTD	180,000	81.55	14,679,000.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	81,000	1,200.20	97,216,200.00	
	INDUSIND BANK LTD	30,000	946.70	28,401,000.00	
	STATE BANK OF INDIA	200,000	241.10	48,220,000.00	
	BAJAJ FINANCE LIMITED	3,200	5,546.15	17,747,680.00	
	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE COMPANY	60,000	624.95	37,497,000.00	
	IIFL HOLDINGS LTD	100,000	204.25	20,425,000.00	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	60,000	674.80	40,488,000.00	
	REPCO HOME FINANCE LTD	20,000	687.30	13,746,000.00	
SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	10,000	1,689.05	16,890,500.00		
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	20,000	859.90	17,198,000.00		
HCL TECHNOLOGIES LTD	66,000	851.00	56,166,000.00		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	INFOSYS LIMITED	155,000	1,058.50	164,067,500.00	
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	50,500	2,348.00	118,574,000.00	
	TATA COMMUNICATIONS LTD	55,000	420.60	23,133,000.00	
	VA TECH WABAG LTD	24,000	701.30	16,831,200.00	
インドルピー 小計		3,369,188		1,724,728,832.00 (3,190,748,339)	
合計		3,369,188		3,190,748,339 (3,190,748,339)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
インドルピー	株式 51銘柄	100.0%	100.0%

(注)組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成27年12月4日現在

資産の部

流動資産

預金 3,873,458

コール・ローン 6,069

株式 869,416,544

流動資産合計 873,296,071

資産合計 873,296,071

純資産の部

元本等

元本 923,635,726

剰余金

剰余金又は欠損金() 50,339,655

元本等合計 873,296,071

純資産合計 873,296,071

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（平成27年12月 4日現在）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	923,635,726口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	50,339,655円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9455円 (9,455円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

種類	平成27年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		32,536,721
合計		32,536,721

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,295,265,914円
期中追加設定元本額	2,278,775円
期中一部解約元本額	373,908,963円
期末元本額	923,635,726円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	923,635,726円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	COAL INDIA LTD	26,006	334.80	8,706,808.80	
	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	36,815	229.70	8,456,405.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	34,037	975.60	33,206,497.20	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	26,447	79.20	2,094,602.40	
	TATA STEEL LIMITED	13,871	239.90	3,327,652.90	
	VEDANTA LTD	22,804	92.10	2,100,248.40	
	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	18,870	168.65	3,182,425.50	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	16,812	1,349.00	22,679,388.00	
	BAJAJ AUTO LIMITED	2,788	2,480.20	6,914,797.60	
	HERO MOTOCORP LTD	2,485	2,617.80	6,505,233.00	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	9,462	1,345.00	12,726,390.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,725	4,621.30	12,593,042.50	
	TATA MOTORS LTD	39,217	405.60	15,906,415.20	
	ITC LTD	115,513	343.00	39,620,959.00	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	14,710	816.60	12,012,186.00	
	CIPLA LTD	10,413	651.50	6,784,069.50	
	DR. REDDY'S LABORATORIES	2,648	3,235.95	8,568,795.60	
	LUPIN LTD	4,921	1,821.65	8,964,339.65	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	22,299	726.90	16,209,143.10	
	AXIS BANK LIMITED	34,757	462.50	16,075,112.50	
	HDFC BANK LIMITED	40,212	1,076.75	43,298,271.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	32,446	1,200.20	38,941,689.20	
	ICICI BANK LTD	119,450	265.80	31,749,810.00	
	STATE BANK OF INDIA	64,009	241.10	15,432,569.90	
	INFOSYS LIMITED	41,011	1,058.50	43,410,143.50	
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	10,451	2,348.00	24,538,948.00	
	WIPRO LTD	13,186	572.10	7,543,710.60	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	28,846	319.55	9,217,739.30	
	GAIL INDIA LTD	9,769	357.70	3,494,371.30	
NTPC LIMITED	42,486	134.00	5,693,124.00		
	インドルピー 小計	859,466		469,954,889.15 (869,416,544)	
	合計	859,466		869,416,544 (869,416,544)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
インドルピー	株式 30銘柄	100.0%	100.0%

(注)組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位：円)

平成27年12月 4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	259,055,814
コール・ローン	5,715
株式	1,538,010,650
流動資産合計	1,797,072,179
資産合計	1,797,072,179
純資産の部	
元本等	
元本	2,495,313,978
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	698,241,799
元本等合計	1,797,072,179
純資産合計	1,797,072,179

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（平成27年12月 4日現在）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>社債券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売り気配相場を除く)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p> <p>(2)有価証券の会計処理 社債券は、個別銘柄の株式に係るゼロストライクコールワラント(以下、「コールワラント」という。)であります。当該コールワラントを保有することはその対象となる個別銘柄の株式を保有することと同様の損益が得られることを意味しております。但し、当該コールワラントの保有者は当該個別銘柄の株式に対する議決権の行使等ができないことから、貸借対照表上、社債券として計上しております。 なお、当該コールワラントに係るインカム・ゲインについては、その対象となる個別銘柄の株式の配当落ち日において、その予想受取利息を計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,495,313,978口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	698,241,799円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.7202円 (7,202円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	60,424,319	
合計	60,424,319	

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成27年 6月 5日 至 平成27年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,493,545,026円
期中追加設定元本額	1,768,952円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	2,495,313,978円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,495,313,978円

（注）は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ベトナムドン	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	120,000	30,200.00	3,624,000,000.00	
	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICAL JS	120,000	31,000.00	3,720,000,000.00	
	BINH MINH PLASTICS JSC	50,600	128,000.00	6,476,800,000.00	
	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING	190,000	25,500.00	4,845,000,000.00	
	GEMADEPT CORP	50,000	37,000.00	1,850,000,000.00	
	DANANG RUBBER JSC	100,000	44,500.00	4,450,000,000.00	
	KIDO GROUP CORP	100,000	27,500.00	2,750,000,000.00	
	MASAN GROUP CORP	350,000	71,500.00	25,025,000,000.00	
	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	960,000	123,000.00	118,080,000,000.00	
	DHG PHARMACEUTICAL JSC	99,000	67,000.00	6,633,000,000.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ベトナムドン	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	480,000	42,600.00	20,448,000,000.00	
	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	700,000	18,600.00	13,020,000,000.00	
	SAIGON SECURITIES INC	340,000	23,100.00	7,854,000,000.00	
	BAO VIET HOLDINGS	120,000	50,000.00	6,000,000,000.00	
	VINGROUP JSC	700,000	42,800.00	29,960,000,000.00	
	FPT CORP	301,000	48,500.00	14,598,500,000.00	
	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	200,000	40,300.00	8,060,000,000.00	
	PHA LAI THERMAL POWER JSC	120,000	18,700.00	2,244,000,000.00	
ベトナムドン 小計		5,100,600		279,638,300,000.00 (1,538,010,650)	
合計		5,100,600		1,538,010,650 (1,538,010,650)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ベトナムドン	株式 18銘柄	100.0%	100.0%

(注)組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

	平成27年11月30日現在
資産総額	9,361,598,353円
負債総額	146,181,795円
純資産総額(-)	9,215,416,558円
発行済口数	10,710,786,721口
1口当たり純資産額(/)	0.8604円
1万口当たり純資産額	8,604円

(参考)

<ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成27年11月30日現在
資産総額	3,099,021,451円
負債総額	35,512,020円
純資産総額(-)	3,063,509,431円
発行済口数	2,529,431,143口
1口当たり純資産額(/)	1.2111円
1万口当たり純資産額	12,111円

<ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成27年11月30日現在
資産総額	3,270,059,157円
負債総額	2,960,549円
純資産総額(-)	3,267,098,608円
発行済口数	2,488,915,383口
1口当たり純資産額(/)	1.3127円
1万口当たり純資産額	13,127円

<SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成27年11月30日現在
資産総額	877,348,876円
負債総額	円
純資産総額(-)	877,348,876円
発行済口数	923,635,726口
1口当たり純資産額(/)	0.9499円
1万口当たり純資産額	9,499円

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成27年11月30日現在
資産総額	1,810,119,914円
負債総額	円
純資産総額(-)	1,810,119,914円
発行済口数	2,495,313,978口
1口当たり純資産額(/)	0.7254円
1万口当たり純資産額	7,254円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

() 資本金の額(平成27年9月4日現在)

(略)

<訂正後>

() 資本金の額(平成28年3月4日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

<訂正前>

(平成27年5月29日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	38	113,013
単位型株式投資信託	6	30,236

<訂正後>

(平成27年11月30日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	38	164,869
単位型株式投資信託	5	21,595

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、及び第30期事業年度の中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期		第29期	
		(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		466,990		664,366	
前払費用		2,256		2,725	
未収委託者報酬		189,317		231,804	
未収運用受託報酬		8,934		7,007	
未収投資顧問料	* 2	9,680		6,513	
繰延税金資産		1,461		5,112	
その他		6,250		8,740	
流動資産合計		684,891	81.2	926,271	85.5
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	521		2,849	
リース資産	* 1	1,882		1,255	
有形固定資産合計		2,404	0.3	4,103	0.4
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		643		3,499	
商標権		1,301		1,217	
無形固定資産合計		2,011	0.2	4,783	0.4
投資その他の資産					
関係会社株式		127,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		20,822	
投資その他の資産合計		154,595	18.3	148,598	13.7
固定資産合計		159,011	18.8	157,486	14.5
資産合計		843,902	100.0	1,083,757	100.0

区分	注記 番号	第28期		第29期	
		(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		642		627	
未払金		105,812		144,339	
(未払手数料)		(88,074)		(118,719)	
未払法人税等		30,344		66,503	
未払消費税等		7,984		21,882	
リース債務		657		685	
流動負債合計		145,441	17.2	234,038	21.6
. 固定負債					
リース債務		1,400		714	
固定負債合計		1,400	0.2	714	0.1
負債合計		146,842	17.4	234,753	21.7
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	47.4	400,200	36.9
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		266,847		418,792	
繰越利益剰余金		266,847		418,792	
利益剰余金合計		296,859	35.2	448,804	41.4
株主資本合計		697,059	82.6	849,004	78.3
純資産合計		697,059	82.6	849,004	78.3
負債・純資産合計		843,902	100.0	1,083,757	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期			第29期		
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日			自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		954,989		1,343,658			
運用受託報酬		29,903		41,494			
投資顧問料		42,026	1,026,919	27,569	1,412,722	100.0	
営業費用							
支払手数料		533,240		837,387			
広告宣伝費		1,546		1,537			
調査費		22,204		24,235			
(調査費)		(22,204)		(24,235)			
委託計算費		68,595		72,482			
営業雑経費		17,508		20,912			
(通信費)		(1,021)		(863)			
(印刷費)		(14,150)		(17,747)			
(協会費)		(1,615)		(1,723)			
(諸会費)		(454)		(472)			
(その他営業雑経費)		(266)	643,096	(105)	956,555	67.7	
一般管理費							
給料		131,402		145,255			
(役員報酬)		(15,083)		(17,000)			
(給料・手当)		(116,318)		(128,255)			
交際費		90		35			
旅費交通費		3,863		3,820			
福利厚生費		15,921		18,435			
租税公課		1,833		2,744			
不動産賃借料		22,283		21,048			
消耗品費		3,640		2,025			
事務委託費		9,963		10,643			
退職給付費用		5,623		6,879			
固定資産減価償却費		1,334		1,617			
諸経費		6,194	202,150	7,064	219,569	15.5	
営業利益			181,673	17.7		236,597	16.7
営業外収益							
受取利息		49		188			
投資有価証券売却益				678			
雑収入		221	271	24	890	0.1	
営業外費用							
支払利息		100		73			
為替差損		1		4			
投資有価証券売却損				726			
雑損失		0	102	18	823	0.1	
経常利益			181,842	17.7		236,664	
特別利益							
投資有価証券償還益		15,240	15,240	1.5			0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		9	9	0.0			0.0
税引前当期純利益			197,073	19.2		236,664	16.8
法人税、住民税及び事業税			49,873	4.9		88,371	6.3
法人税等調整額			2,463	0.2		3,651	0.3
当期純利益			144,736	14.1		151,944	10.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	122,111	152,123	552,323	12,631	12,631	564,954
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			144,736	144,736	144,736			144,736
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）						12,631	12,631	12,631
当期変動額合計			144,736	144,736	144,736	12,631	12,631	132,104
当期末残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059			697,059

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059			697,059
当期変動額								
剰余金の配当					0			0
当期純利益			151,944	151,944	151,944			151,944
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			151,944	151,944	151,944			151,944
当期末残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004			849,004

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成26年3月31日現在)		第29期 (平成27年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,177千円		器具備品 5,312千円
	リース資産 1,255千円		リース資産 1,882千円
	合計 6,432千円		合計 7,195千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 9,680千円		未収投資顧問料 6,513千円
	長期差入保証金 26,765千円		長期差入保証金 20,768千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	664,366	664,366	
(2) 未収委託者報酬	231,804	231,804	
(3) 未収運用受託報酬	7,007	7,007	
(4) 未収投資顧問料	6,513	6,513	
資産計	1,083,757	1,083,757	
(1) 未払金	144,339	144,339	
(2) リース債務	1,400	1,400	
負債計	234,753	234,753	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	664,366
未収委託者報酬	231,804
未収運用受託報酬	7,007
未収投資顧問料	6,513
合計	909,692

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	685	714				

(有価証券関係)

第28期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

第29期(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>確定拠出年金制度への移行により、従来からの退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額</p> <p>当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在)</p> <p>当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の		給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、平成27年2月18日に基金の代議員会において基金脱退の承認を受け、平成27年3月31日に同基金より任意脱退いたしました。これにともなう当事業年度における脱退一時金等の支払コストは軽微なものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,879千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額4,315千円は勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額</p> <p>当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,293,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の額と最低責任準備</td> <td style="text-align: right;">227,330,857千円</td> </tr> <tr> <td>金の額との合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,963,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成26年3月31日現在)</p> <p>当社の加入員数割合 0.03%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の差引額24,963,018千円の内訳は、平成26年度剰余金5,630,204千円、及び平成26年度別途積立金19,332,813千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	4,315千円	退職給付費用計	4,315千円	その他(注2)	2,564千円	合計	6,879千円	年金資産	252,293,875千円	年金財政計算上の数理		債務の額と最低責任準備	227,330,857千円	金の額との合計額		差引額	24,963,018千円
勤務費用等(注1)	2,937千円																																		
退職給付費用計	2,937千円																																		
その他(注2)	2,685千円																																		
合計	5,623千円																																		
年金資産	222,956,639千円																																		
年金財政計算上の																																			
給付債務	206,135,147千円																																		
差引額	16,821,492千円																																		
勤務費用等(注1)	4,315千円																																		
退職給付費用計	4,315千円																																		
その他(注2)	2,564千円																																		
合計	6,879千円																																		
年金資産	252,293,875千円																																		
年金財政計算上の数理																																			
債務の額と最低責任準備	227,330,857千円																																		
金の額との合計額																																			
差引額	24,963,018千円																																		

(税効果会計関係)

第28期 平成26年3月31日現在	第29期 平成27年3月31日現在																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	462千円	関係会社株式評価損	20,188	未払事業税	4,199	その他未払税金	539	その他	374	繰延税金資産小計	25,763	評価性引当額	20,651	繰延税金資産合計	5,112
繰延税金資産																																	
電話加入権	510千円																																
関係会社株式評価損	22,248																																
その他	1,461																																
繰延税金資産小計	24,220																																
評価性引当額	22,758																																
繰延税金資産合計	1,461																																
繰延税金資産																																	
電話加入権	462千円																																
関係会社株式評価損	20,188																																
未払事業税	4,199																																
その他未払税金	539																																
その他	374																																
繰延税金資産小計	25,763																																
評価性引当額	20,651																																
繰延税金資産合計	5,112																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	38.01%																																
永久差異	0.02%																																
評価性引当金の増減	11.45%																																
その他	0.02%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																																
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>平成27年度税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」及び関連する政省令）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が392千円減少しております。</p>																																

(セグメント情報)

第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第29期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエ スエー	ルクセンブルグ大公 国：ルクセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	42,026	未収投 資顧 問料	9,680

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

第29期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエス イー	ルクセンブルグ大公 国：ルクセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問料の 受取	27,569	未収投資顧問 料	6,513

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.66%	サービスの提供 役員の兼任	事務所 等の賃 借	21,048	長期差 入保証 金	20,768

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社(東京証券取引所 ジャスダック市場)

(1株当たり情報)

	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	19,045円35銭	23,196円84銭
1株当たり当期純利益	3,954円55銭	4,151円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純利益(千円)	144,736	151,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,736	151,944
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	758,544
前払費用	4,000
未収委託者報酬	280,622
未収運用受託報酬	7,929
未収投資顧問料	1,387
繰延税金資産	4,728
その他	11,520
流動資産合計	1,068,733
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	13,332
有形固定資産合計	3,332
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	3,228
商標権	1,395
無形固定資産合計	4,691
投資その他の資産	
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	20,822
投資その他の資産合計	148,598
固定資産合計	156,622
資産合計	1,225,355

第30期中間会計期間

(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	1,043
未払金	168,766
未払手数料	145,230
未払法人税等	64,181
未払消費税等	2 15,786
リース債務	700
流動負債合計	250,478
固定負債	
リース債務	361
固定負債合計	361
負債合計	250,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	544,303
その他利益剰余金合計	544,303
利益剰余金合計	574,315
株主資本合計	974,515
純資産合計	974,515
負債純資産合計	1,225,355

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

第30期中間会計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	850,407
運用受託報酬	21,743
投資顧問料	2,771
営業収益合計	874,921
営業費用	572,525
一般管理費	114,706
営業利益	187,689
営業外収益	106
営業外費用	100
経常利益	187,695
税引前中間純利益	187,695
法人税、住民税及び事業税	61,799
法人税等調整額	384
法人税等合計	62,184
中間純利益	125,511

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5 - 15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

第30期中間会計期間
（平成27年9月30日）

器具備品	5,033千円
------	---------

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第30期中間会計期間
（自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日）

有形固定資産	527千円
無形固定資産	550

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

第30期中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,544	758,544	
(2) 未収委託者報酬	280,622	280,622	
(3) 未収運用受託報酬	7,929	7,929	
(4) 未収投資顧問料	1,387	1,387	
資産計	1,048,483	1,048,483	
未払金	168,766	168,766	
負債計	168,766	168,766	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（セグメント情報等）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第30期中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	26,626円12銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	974,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	974,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第30期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,429円27銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	125,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	125,511
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	

日産センチュリー証券株式会社は、平成27年9月5日より募集・販売等の取扱いを開始する予定です。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成27年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	

S M B C 日興証券株式会社は、平成28年3月18日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	高木証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	
	日産センチュリー証券株式会社	

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

<訂正後>

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	高木証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	
	日産証券株式会社	
	SMB C日興証券株式会社	

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

3【資本関係】

<訂正前>

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	該当事項はありません。
	楽天証券株式会社	該当事項はありません。
	立花証券株式会社	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	該当事項はありません。
	カブドットコム証券株式会社	該当事項はありません。
	日産センチュリー証券株式会社	該当事項はありません。

<訂正後>

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	該当事項はありません。
	楽天証券株式会社	該当事項はありません。
	立花証券株式会社	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	該当事項はありません。
	カブドットコム証券株式会社	該当事項はありません。
	日産証券株式会社	該当事項はありません。
	SMB C日興証券株式会社	該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月28日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIインド&ベトナム株ファンドの平成27年6月5日から平成27年12月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIインド&ベトナム株ファンドの平成27年12月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。